

標題 :「地域エネルギー政策学習会(Web)」の開催について
(その1)

発信番号 :自治労発2023第0518号

発信日付 :2023年4月25日

宛先(団体) :

宛先 :各県本部委員長様

送信者(団体):全日本自治団体労働組合

送信者 :中央執行委員長 川本 淳

連日のご奮闘に敬意を表します。

さて、グリーントランスフォーメーション(GX)関連法案が国会に提出され審議が進められています。これまで政府は、福島原発事故の反省の上に立ち、「脱原発依存」を掲げ、「原発低減」を方針としてきましたが、岸田政権は、国民や国会にはかかるともなく、原発の積極活用を方針とした原発回帰政策に大きく舵を切りました。

日本の原発回帰政策は、多くの諸外国が進める再生可能エネルギー政策と真逆の方向への政策転換であり、原子力業界の利益を優先し、安全面やコスト面で膨大なリスクを国民に押し付けるものです。

自治労は、地域において風力、太陽光・熱、バイオマス、中小水力、地熱など、地域の自然・地理的条件を活かした地域分散型再生可能エネルギーを積極的に導入するよう取り組んでいますが、標記学習会では、環境エネルギー政策研究所所長の飯田哲也さんをお迎えし、日本のエネルギー政策と諸外国のエネルギー政策の比較や、政府の原発回帰政策への転換の背景などを指摘いただくとともに、自治体や地域で取り組む「地域エネルギー政策」について、その可能性や取り組み事例、そのことによる地域への波及効果についてご講演いただき学習を深めたいと思います。

つきましては、標記学習会を下記のとおり開催いたしますので、積極的な参加をお願いいたします。

記

1. 日 時 2023年6月1日 13時～15時

2. 開催方式 Web開催といたします。

◇Zoomミーティング

<https://us02web.zoom.us/j/86497931776>

ミーティングID: 864 9793 1776

パスコード: 557231

※学習会終了後にYouTube配信も予定しています。学習会終了後、6月5日(月)～8月

25

日(金)まで視聴可能ですので、県本部・単組での学習会等にご活用ください。

なお、YouTubeアドレスについては、後日、發文(その2)でお知らせをいたします。

3. 参加対象 県本部連帯活動担当者

4. 学習会内容 13:00～講演「地域エネルギー政策を進めるために(仮)」
講師 環境エネルギー政策研究所所長 飯田哲也さん
※添付の講師紹介を参照ください。

14:30～ 質疑応答・意見交換

15:00 終了

5. 旅 費 旅費およびウェブ日当などの支給はございません。

6. 参加者報告 kintoneの会議出欠確認にて5月26日(金)までに出席のご報告をお願いします。

<https://jichiro.cybozu.com/k/611/>

7. 学習会資料 資料は、5月26日以後に発文(その2)に添付し送付いたします。
8. 問合せ先 自治労本部政治政策局 小林、國廣 まで
電話 03-3263-0274
メール rentai-katsudo@jichiro.gr.jp

添付ファイル :
飯田哲也講師紹介.docx